

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型				
信託期間	2016年6月14日から2022年7月14日まで				
運用方針	<p>この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>*MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。</p>				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td>UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。</td> </tr> </table>	ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td>           ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。            ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。            ③外貨建資産への実質投資は行いません。            ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。         </td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>           ①株式への投資割合には、制限を設けません。            ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。            ③外貨建資産への投資は行いません。            ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。         </td> </tr> </table>	ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年3月5日および9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>				

## MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (年2回決算型)

償還運用報告書（全体版）  
償還日 2022年7月14日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）」は、2022年7月14日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきましたので、ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

### UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税込分配金	期中騰落率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
9期 (2020年9月7日)	円 11,722	円 0	% △ 1.3	12,267	% △ 0.5	% 99.7	% -	百万円 341
10期 (2021年3月5日)	14,126	0	20.5	14,892	21.4	98.9	-	176
11期 (2021年9月6日)	15,179	0	7.5	16,105	8.1	99.2	-	174
12期 (2022年3月7日)	15,153	0	△ 0.2	16,163	0.4	99.5	-	147
(償還時)	(償還価額)							
13期 (2022年7月14日)	16,423.64		8.4	17,702	9.5	-	-	148

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年3月7日	円 15,153	% -	16,163	% -	% 99.5
3月末	16,450	8.6	17,560	8.6	98.1
4月末	16,367	8.0	17,481	8.2	98.4
5月末	16,454	8.6	17,584	8.8	98.2
6月末	16,447	8.5	17,578	8.8	99.6
(償還時) 2022年7月14日	(償還価額) 16,423.64	8.4	17,702	9.5	-

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2016年6月14日～2022年7月14日)



（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日の値を基準価額と同一となるように指標化しています。

基準価額は設定時の10,000円から、償還時には16,423.64円となりました。その結果、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は、+64.24%となりました。

### ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

## 基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時の10,000円から、償還時には16,423.64円と上昇しました。基準価額が上昇したのは、マザーファンドの組入株式の価格上昇などのプラス（上昇）要因が、信託報酬およびその他費用（保管費用等）を負担したことなどのマイナス（下落）要因を上回ったことによるものです。

## 投資環境について

### 第1期（2016年6月14日～2016年9月5日）

当期の日本株式市場\*は期を通じ上昇しました。期初は欧州連合（EU）離脱を支持する英国民投票結果を受けた欧州のリスク要因が相場の重しとなり、軟調推移となりました。しかしながら、その後は予想を大幅に上回った2016年6月の米雇用統計の発表をきっかけに相場は反転しました。加えて、円高の進行に歯止めが掛かってきたことが企業業績の先行き安心感を誘ったほか、参院選における与党勝利も好感されました。その後は、政府の大型経済対策への期待や日銀の上場投資信託（ETF）買入れ増額などの需給面の改善が好感され、上昇基調で期末を迎えるました。

### 第2期（2016年9月6日～2017年3月6日）

当期の日本株式市場\*は期を通じ上昇しました。期初は政府の大型経済対策への期待や日銀のETF買入れ増額などの需給面の改善を受け、底堅い推移となりました。11月に米大統領選でトランプ氏が勝利した後は、次期政権の経済政策への期待などから欧米の株式市場が大幅に上昇したことや、米長期金利の上昇に伴う円安の加速などを背景に、日本株は急上昇しました。期の後半にかけての日本株は、米国の保護主義への懸念や円安基調の後退などが上値を抑えたものの、米国株の史上最高値の更新等が影響し、堅調な推移のまま期末を迎えるました。

### 第3期（2017年3月7日～2017年9月5日）

当期の日本株式市場\*は、ほぼ横ばいとなりました。期初より米トランプ政権の政策実施への懸念が高まり、更に中東情勢や北朝鮮情勢が緊迫化し円高が進んだことから日本株式は4月半ばに一時急落しました。ただしその後は、仏マクロン大統領の当選をきっかけに世界的なリスク回避姿勢が後退し、円高の修正が好感される形で急速に値を戻しました。期の後半は、国内外での堅調な企業業績や景気動向がプラス材料となり、米国株の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新しました。しかし期末にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクや米国の政治混乱に対する懸念などを背景に反落し、結局期初に近い水準で期末を迎えるました。

## 第4期（2017年9月6日～2018年3月5日）

当期の日本株式市場\*は上昇しました。期初より、内外での堅調な企業業績や景気動向、衆議院選挙を受けた政治の安定などがプラス材料となり、米国株式の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も高値を更新しました。期の終盤、欧米長期金利の上昇をきっかけに各国で株価が急落したことに加え、円高の進行などもマイナス材料となり、日本株式は期初からの上げ幅を縮小しました。

## 第5期（2018年3月6日～2018年9月5日）

当期の日本株式市場\*は下落しました。期初は、米中貿易摩擦への懸念が一時的に和らいだことや、日本企業の業績はおおむね堅調に推移していることなどを背景に、株価は堅調に推移しました。しかし、期半ばに、米国の中国製品に対する追加関税措置の発動に対抗して、中国政府も報復処置を発表するなど、米中貿易摩擦懸念が再燃したことが嫌気され、株価は下落に転じ、そのまま安値圏で期末を迎えました。

## 第6期（2018年9月6日～2019年3月5日）

当期の日本株式市場\*は下落しました。期の序盤は堅調でしたが、2018年10月以降、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念が強まる中で、日本株式市場は年末にかけて大幅に下落しました。2019年に入り、米国の利上げ休止観測や米中通商交渉の進展期待などを手掛かりに反発したものの、それまでの下落分を取り戻すには至りませんでした。

## 第7期（2019年3月6日～2019年9月5日）

当期の日本株式市場\*は下落しました。期の序盤は堅調でしたが、2019年5月以降、米国の中に対する追加関税実施の報道、トランプ米大統領によるメキシコへの追加関税措置の発表などを受け、世界景気に対する懸念が増大する中、日本株式市場は下落しました。6月末にG20（主要20カ国・地域）大阪サミットに合わせて開かれた米中首脳会談で、米中貿易交渉の再開、追加関税賦課の当面の延期などが確認されたことを好感し米国株式市場が上昇する中、日本株式市場も上昇しましたが、8月初めにトランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対し、10%の関税を課すと発表したことなどを受け、米中貿易摩擦の再燃が嫌気され、世界的に株式市場が下落する中、日本株式市場も下落し前期を下回る水準で当期末を迎えました。

## 第8期（2019年9月6日～2020年3月5日）

当期の日本株式市場\*は上昇しました。期の前半、米中通商協議の進展期待のほか、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的な金融政策や、米国の堅調な経済指標などを材料に投資家のリスク選好姿勢が強まり、2019年12月には日経平均株価が年初来の高値を更新するなど、日本株式市場は2019年末まで概ね上昇基調で推移しました。しかし、2020年に入り米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化などが嫌気され、日本株式市場は下げに転じました。期の終盤、中国を発端とした新型コロナウイルスの世界各地への急速な感染拡大を受けたリスク回避の動きなどから、世界的

な株安が生じ、日本株式市場も期末にかけて大幅な調整が入りましたが、結局、前期を上回る水準で期を終えました。

## 第9期（2020年3月6日～2020年9月7日）

当期の日本株式市場\*は小幅に下落しました。期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞への懸念から、リスク回避の動きが急速に強まり、日本株式市場は急落しました。しかし、その後、各国政府や中央銀行が相次いで景気対策を打ち出したことや、経済活動の再開への期待感などから、世界の株式市場は反発し、日本株式市場もその流れに追随する形で、期の半ばにかけては上昇基調で推移しました。期の後半、新型コロナウイルス感染症におけるワクチンの早期開発および実用化への期待の高まりや、日本銀行（日銀）による企業の資金繰り支援の総枠の大幅な拡大の発表などが好感された一方で、米中対立の激化懸念のほか、日本国内における新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感や、円高の進行など、強弱材料が入り混じり、日本株式市場は方向感の乏しい展開となりました。結局、前期末を小幅に下回る水準で期を終えました。

## 第10期（2020年9月8日～2021年3月5日）

当期の日本株式市場\*は大幅に上昇しました。期の序盤、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが重しとなり、日本株式市場は上値の重い展開がみられました。しかし、2020年11月に入り、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、複数の新型コロナウイルスワクチンが臨床試験で高い有効性を示したことが好感されて、市場でリスク選好姿勢が強まり、米国株式市場の上昇に追随する形で、日本株式市場も上昇に転じました。その後も、主要中央銀行による緩和的な金融政策や、英米での新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴う経済活動の正常化への期待感の広がりのほか、米国の追加経済対策の協議の進展期待などが下支えとなり、日本株式市場は期の半ばにかけて上昇基調で推移しました。期の後半、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を占める「ブルーウェーブ」が実現したことを受け、大規模な追加経済対策の早期成立と、それに伴う米景気の回復期待の高まりなどを背景に、市場でリスク選好の動きが高まり、日経平均株価が3万円台を回復するなど、日本株式市場は一段高となりました。期末にかけては、米長期金利の急上昇を嫌気して、米国株式市場が急落した影響もあり、日本株式市場は調整したものの、前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

## 第11期（2021年3月6日～2021年9月6日）

当期の日本株式市場\*は上昇しました。期初、米国の追加経済対策への期待感や堅調な経済指標を好感して、米国株式市場の上昇に追随する形で、日本株式市場も上昇して始まりました。しかし、その後米国長期金利の急上昇や、米国の早期テーパリング（量的緩和の段階的な縮小）開始観測、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大などを背景に、売り圧力に押されて日本株式市場は下落に転じました。5月上旬、世界経済の回復期待や、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待から日本株式市場は反発し、期の半ばにかけて概ね上昇基調で推移しました。期の後半、米国の早期利上げ観測への警戒感の広がりや、国内では、新型コロナウイルスデルタ株の感染急拡大

と一部地域における緊急事態宣言の延長・再発令を嫌気して、日本株式市場は軟調な展開となりました。しかし、9月序盤に菅首相が自民党総裁選への出馬を見送り、同月末での退陣を表明したことを受け、次期政権による経済対策への期待感からリスク選好姿勢が強まり、日本株式市場は期末にかけて急上昇しました。結果、前期末を上回る水準で期を終えました。

## 第12期（2021年9月7日～2022年3月7日）

当期の日本株式市場\*はほぼ横ばいにとどまりました。期初、菅首相（当時）が退陣表明すると、次期政権による経済対策への期待感からリスク選好姿勢が強まり、日本株式市場は上昇して始まりました。さらに、岸田新政権が誕生し、衆議院選挙で自由民主党（自民党）が絶対安定多数を確保したことが好感される局面はあったものの、世界的なインフレと金融引き締めへの警戒感に加えて、新型コロナウイルスオミクロン株の感染急拡大を嫌気し、11月末にかけて値を崩しました。その後、欧米での金融引き締めへの警戒感が強まる中、投資家による高配当株や割安株へのシフトなどに支えられ、株価は上昇基調を回復しました。しかし、米国のインフレ高進と利上げ加速化への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に伴う投資家心理の悪化と、コモディティ価格高騰への懸念などから、期末にかけて反落しました。日本株式市場は、それまでの上昇分をほぼ相殺し、結果的に前期末とほぼ同水準で期を終えました。

## 第13期（2022年3月8日～2022年7月14日）償還期

当期の日本株式市場\*は上昇しました。期の序盤、ロシア・ウクライナ情勢の好転期待や、円安の進行を好感して、日本株式市場は上昇基調で推移しました。その後、資源価格の高騰や、米国での利上げ加速観測の強まりと長期金利の上昇、中国主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の長期化による経済への影響懸念などが重石となる局面もありました。4月半ば以降は、インフレ高進と主要中央銀行による金融引き締めの動きや、それに伴う世界経済鈍化への警戒感が高まった一方で、中国政府・当局による様々な政策での下支えのほか、経済活動再開への期待感、円安の進行が支援材料となるなど、日本株式市場は上下に振れながらも底堅く推移しました。また、期中の投資家による高配当株や割安株へのシフトの動きも支えとなりました。結果、前期末比で上昇して期を終えました。

\* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

## ポートフォリオについて

### 当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。設定来よりマザーファンドを高位に組入れました。

### マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。2022年7月13日でファンドを繰上償還することとなったため、保有銘柄の流動性や売却に伴う株価への影響、および償還に関わる一連の事務手続きに要する日数等も考慮し、同年7月上旬より株式の売却を実施、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

## ベンチマークとの差異について

騰落率は、基準価額の+64.2%に対してベンチマークが+77.0%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を12.8%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、信託報酬や取引コストの負担などです。

## 分配金について

第1期から第13期（償還期）に関しましては、基準価額水準および市況動向を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、第13期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益については、償還価額に含みお支払いしております。

## 1万口当たりの費用明細

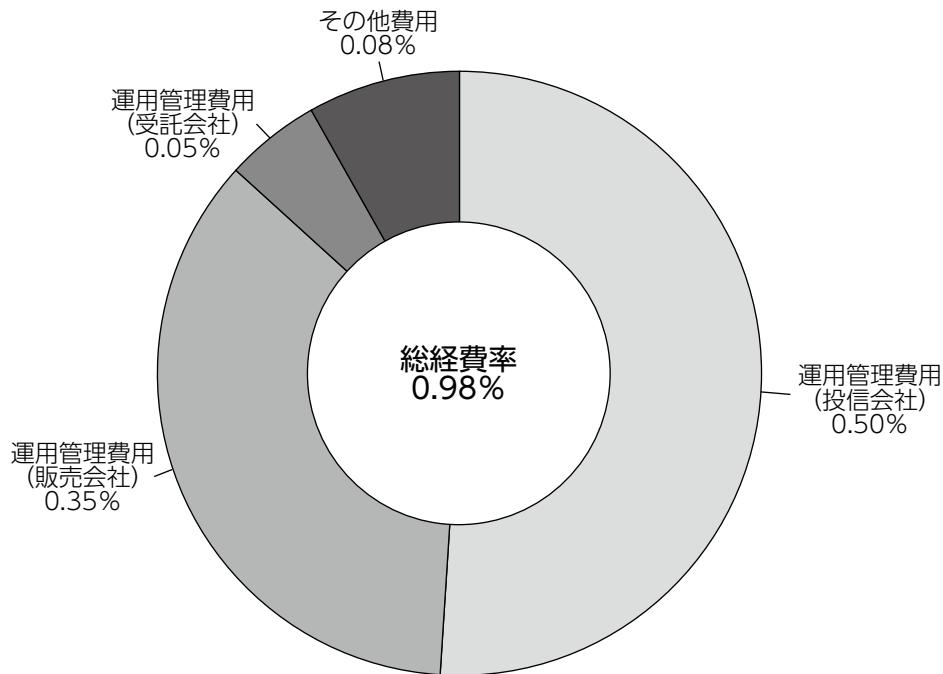
項目	当期 2022/3/8～2022/7/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	52円	0.315%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は16,429円です。
（投信会社）	(29)	(0.175)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(20)	(0.124)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 3)	(0.016)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	7 ( 7)	0.044 (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 （監査費用） （印刷費用等） （その他）	4 ( 1) ( 3) ( 0)	0.027 (0.009) (0.019) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	63	0.386	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2022年3月8日 至 2022年7月14日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口	千円	千口	千円

(注) 単位未満は切り捨て。

## 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	840,267千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	583,767千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

## 利害関係人等との取引状況等 (自 2022年3月8日 至 2022年7月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## 組入資産明細表

償還時における有価証券等の組入はありません。

## 親投資信託残高

(2022年7月14日現在)

項 目	期 首
	口 数
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口 91,917

(注) 口数の単位未満は切り捨て。

## 投資信託財産の構成

(2022年7月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 149,378	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	149,378	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年7月14日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	149,378,557円
コール・ローン等	149,378,557
(B) 負 債	557,318
未 払 解 約 金	19,860
未 払 信 託 報 酬	493,901
未 払 利 息	421
そ の 他 未 払 費 用	43,136
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	148,821,239
元 本	90,614,024
償 還 差 益 金	58,207,215
(D) 受 益 権 総 口 数	90,614,024口
1万口当たり償還価額(C / D)	16,423円64銭

## 〈注記事項〉

期首元本額	97,101,374円
期中追加設定元本額	4,498,750円
期中一部解約元本額	10,986,100円
1口当たり純資産額	1.6423円

## 損益の状況

(自2022年3月8日 至2022年7月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 475円
支 払 利 息	△ 475
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,512,561
売 買 益	12,899,559
売 買 損	△ 1,386,998
(C) 信 託 報 酉 等	△ 537,037
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	10,975,049
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,840,525
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,391,641
(配 当 等 相 当 額)	( 18,477,084)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 8,914,557)
債 債 差 損 益 金(D + E + F + G)	58,207,215

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年6月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年7月14日		資産総額	149,378,557円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	557,318円
受益権口数	100,000,000口	90,614,024口	△9,385,976口	受益権口数	90,614,024口
元本額	100,000,000円	90,614,024円	△9,385,976円	1万口当たり償還金	16,423.64円

### 毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	125,258,675円	136,255,074円	10,878円	0円	0.0000%
第2期	213,362,934	265,696,232	12,453	0	0.0000
第3期	399,184,716	506,929,717	12,699	0	0.0000
第4期	450,337,400	603,938,015	13,411	0	0.0000
第5期	453,751,520	590,240,766	13,008	0	0.0000
第6期	669,660,571	825,443,646	12,326	0	0.0000
第7期	548,029,406	637,590,893	11,634	0	0.0000
第8期	530,773,230	630,396,888	11,877	0	0.0000
第9期	290,917,132	341,023,497	11,722	0	0.0000
第10期	124,792,063	176,284,989	14,126	0	0.0000
第11期	114,956,533	174,497,606	15,179	0	0.0000
第12期	97,101,374	147,141,756	15,153	0	0.0000

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	16,423円64銭
-----------	------------

◇償還金は、2022年7月21日（木）までにお支払いを開始しております。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。

# UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

償還日（2022年7月13日決算）

（計算期間：2022年3月8日～2022年7月13日）

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、<MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っておりましたが、当マザーファンドは、信託約款の規定に基づき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。ここに謹んで運用の経過と償還の内容をご報告申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号  
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

## UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期中騰落率	株式組入率	株式先物比率	純資産額
3期 (2019年3月5日)	円 12,649	% △ 7.2	12,686	% △ 7.5	% 99.2	% -	百万円 2,254
4期 (2020年3月5日)	12,305	△ 2.7	12,327	△ 2.8	99.2	-	1,424
5期 (2021年3月5日)	14,778	20.1	14,892	20.8	98.9	-	844
6期 (2022年3月7日)	16,008	8.3	16,163	8.5	99.5	-	560
(償還時)	(償還価額)						
7期 (2022年7月13日)	17,409.39	8.8	17,702	9.5	-	-	528

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		騰落率	株式組入率	株式先物比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2022年3月7日	円 16,008	% -	16,163	% -	% 99.5	% -
3月末	17,389	8.6	17,560	8.6	98.1	-
4月末	17,314	8.2	17,481	8.2	98.4	-
5月末	17,421	8.8	17,584	8.8	98.2	-
6月末	17,428	8.9	17,578	8.8	99.6	-
(償還時) 2022年7月13日	(償還価額) 17,409.39	8.8	17,702	9.5	-	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謾落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2016年6月14日～2022年7月13日)



基準価額は設定時の10,000円から7,409.39円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+74.09%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時の10,000円から7,409.39円値上がりしました。主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、金融緩和等により、組入れ株式の株価が上昇したことです。

## 投資環境について

### 第1期（2016年6月14日～2017年3月6日）

当期の日本株式市場\*は期を通じ上昇しました。期初は欧州連合（EU）離脱を支持する英國民投票結果を受けた欧州のリスク要因が相場の重しとなり、軟調推移となりました。その後は政府の大型経済対策への期待や日銀の上場投資信託（ETF）買入れ増額などの需給面の改善を受け、徐々に下値を切り上げる展開となりました。更に11月に米大統領選でトランプ氏が勝利した後は、次期政権の経済政策への期待などから欧米の株式市場が大幅に上昇したことや、米長期金利の上昇に伴う円安の加速などを背景に、日本株は急上昇しました。期の後半にかけての日本株は、米国の保護主義への懸念や円安基調の後退などが日本株の上値を抑えたものの、米国株の史上最高値の更新等が影響し、堅調な推移のまま期末を迎えました。

### 第2期（2017年3月7日～2018年3月5日）

当期の日本株式市場\*は上昇しました。期初より、米トランプ政権の政策実施への懸念の高まり、中東情勢や北朝鮮情勢の緊迫化、それに伴う円高進行を背景に、日本株式は4月半ばまで軟調な展開となりました。ただしその後は、仏マクロン大統領の当選をきっかけに世界的なリスク回避姿勢が後退し、急速に値を戻しました。期の後半は、国内外での堅調な企業業績や景気動向、衆議院選挙を受けた政治の安定などがプラス材料となり、米国株式の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新しました。期の終盤、欧米長期金利の上昇をきっかけに各国で株価が急落したことに加え、円高の進行もマイナス材料となり、日本株式は期初からの上げ幅を縮小しました。

### 第3期（2018年3月6日～2019年3月5日）

当期の日本株式市場\*は下落しました。期の前半は、日本企業の堅調な業績動向と、米国の保護主義的な通商政策、および欧州の政治リスクといった強弱の材料が交錯し、日本株式市場は方向感のない展開が続きました。期の後半に入ると、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念が強まる中で、日本株式市場は2018年末にかけて大幅に下落しました。2019年1月以降は、米国の利上げ休止観測や米中通商交渉の進展期待などを手掛かりに反発したものの、それまでの下落分を取り戻すには至りませんでした。

### 第4期（2019年3月6日～2020年3月5日）

当期の日本株式市場\*は下落しました。期の前半、世界的な金融緩和の動きなどが下支えとなつた一方で、米中貿易摩擦の再燃のほか、2019年8月に入り、米国金融市场で、景気後退の前兆とされる逆イールド（長短金利差の逆転）が生じると、世界経済の減速懸念の広がりなどから、日本株式市場は上下に揺れながらも概ね下落基調で推移しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待や、米国の堅調な経済指標などを材料に日本株式市場は反発に転じ、2019年末にかけて上昇基調で推移しました。しかし、期の終盤、中国を発端とした新型コロナウイルスの世界各地への急速な感染拡大を受けたリスク回避の動きなどから、世界的な株安が生じ、日本株式市場も期末にかけ

て大幅な調整が入った結果、前期末を下回る水準で期を終えました。

## 第5期（2020年3月6日～2021年3月5日）

当期の日本株式市場\*は大幅に上昇しました。期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞に対する警戒感から、リスク回避の動きが急速に強まり、世界の株式市場と同様、日本株式市場も急落しました。しかし、2020年3月後半以降は、各國政府・中央銀行による大規模な財政出動と金融緩和策による投資家心理の改善に加え、国内では日本銀行による新たな資金供給制度の導入などを背景に、日本株式市場は持ち直しました。その後も、新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待や、主要国の緩和的な金融政策などを支えに、日本株式市場は期の半ばにかけて概ね上昇基調で推移しました。期の後半、新型コロナウイルスの感染再拡大による欧米での移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが嫌気されて、主要国株式市場が失速する中、日本株式市場も、上値を抑えられる局面がありました。しかし、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、各國で新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことに伴う経済正常化期待の広がりなどから、市場ではリスク選好姿勢が強まり、日経平均株価が3万円台を回復するなど、日本株式市場は概ね上昇基調で推移しました。結果、前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

## 第6期（2021年3月6日～2022年3月7日）

当期の日本株式市場\*は上昇しました。期の前半、新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待やそれに伴う経済活動の正常化への期待感などが市場を下支えた一方で、米国長期金利の急上昇や、米国の早期テーパリング（量的緩和の段階的な縮小）開始観測などが重石となり、日本株式市場は方向感の定まらない動きで推移しました。しかし、菅首相（当時）が退陣表明すると、次期政権による経済対策への期待感から株式市場は急上昇しました。その後、岸田新政権の誕生と、衆議院選挙で自由民主党（自民党）が絶対安定多数を確保したことが好感される局面はあったものの、世界的なインフレと金融引き締めへの警戒感や、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大から、株式市場は値を崩しました。12月以降は、欧米での金融引き締めへの警戒感が強まる中、投資家による高配当株や割安株へのシフトなどに支えられ、株価は上昇基調を回復しました。しかし、米国のインフレ高進と利上げ加速化への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に伴う投資家心理の悪化と、コモディティ価格高騰への懸念などから、日本株式市場は期末にかけて反落しました。

## 第7期（2022年3月8日～2022年7月13日）

当期の日本株式市場\*は上昇しました。期の序盤、ロシア・ウクライナ情勢の好転期待や、円安の進行を好感して、日本株式市場は上昇基調で推移しました。その後、資源価格の高騰や、米国での利上げ加速観測の強まりと長期金利の上昇、中国主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の長期化による経済への影響懸念などが重石となる局面もありました。4月半ば以降は、インフレ高進と主要中央銀行による金融引き締めの動きや、それに伴う世界経済鈍化への警戒感が高まった一方で、中国政府・当局による様々な政策での下支えのほか、経済活動再開への期待感、円安の進行が支援材料となるなど、日本株式市場は上下に振れながらも底堅く推移しました。また、期中の投資家に

による高配当株や割安株へのシフトの動きも支えとなりました。結果、前期末比で上昇して期を終えました。

\* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

### ポートフォリオについて

当ファンドは、設定来よりMSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。また、2022年7月13日でファンドを繰上償還することとなったため、保有銘柄の流動性や売却に伴う株価への影響、および償還に関わる一連の事務手続きに要する日数等も考慮し、同年7月上旬より株式の売却を実施、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

### ベンチマークとの差異について

騰落率は、基準価額の+74.1%に対してベンチマークが+77.0%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を2.9%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、取引コストの負担などです。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.074% (0.074)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.074	

※期中の平均基準価額は17,388円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 期中の売買及び取引の状況 (自 2022年3月8日 至 2022年7月13日)

## 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	48	122,231	266	718,035

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	840,267千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	583,767千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**主要な売買銘柄** (自 2022年3月8日 至 2022年7月13日)**株式**

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
日本たばこ産業	千株 12.3	千円 29,149	円 2,369	東京海上ホールディングス	千株 4.7	千円 36,839	円 7,838
日本製鉄	8.7	19,381	2,227	KDDI	8.3	35,779	4,310
豊田通商	2.3	11,626	5,054	日本電信電話	8.8	34,266	3,893
日本取引所グループ	5.4	11,107	2,057	伊藤忠商事	9	33,913	3,768
ヤマハ発動機	3.2	8,328	2,602	三井物産	11.2	33,423	2,984
アイシン	1.6	7,095	4,434	セブン＆アイ・ホールディングス	5.9	32,298	5,474
日本碍子	2.5	4,859	1,943	三菱電機	21.4	31,294	1,462
三菱電機	3.1	4,435	1,430	トヨタ自動車	14.8	31,252	2,111
トヨタ自動車	1.7	3,714	2,184	本田技研工業	9.5	30,752	3,237
ソフトバンク	2.3	3,415	1,484	ソフトバンク	19.8	30,106	1,520

(注) 金額は受け渡し代金。

**利害関係人等との取引状況等** (自 2022年3月8日 至 2022年7月13日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## 組入資産明細表 (2022年7月13日現在)

償還時における有価証券等の組入はありません。

## 国内株式

## 上場株式

銘	柄	期首(前期末) 株 数
		千株
<b>建設業</b>		
大成建設		2.4
大林組		8.4
清水建設		6.8
鹿島建設		5.8
大和ハウス工業		7.2
積水ハウス		8.1
<b>食料品</b>		
キリンホールディングス		10.7
<b>化学</b>		
旭化成		16.1
東ソー		3.3
三菱瓦斯化学		2
三井化学		2.4
日東電工		1.8
<b>電気機器</b>		
プラザー工業		3
三菱電機		18.3
<b>輸送用機器</b>		
いすゞ自動車		7.3
トヨタ自動車		13.1
本田技研工業		8.5
<b>その他製品</b>		
任天堂		0.5
<b>電気・ガス業</b>		
大阪瓦斯		4.6

銘	柄	期首(前期末) 株 数
		千株
<b>陸運業</b>		
NIPPON EXPRESSホールディングス		1
<b>情報・通信業</b>		
トレンドマイクロ		1.7
日本電信電話		8.6
KDDI		8.2
ソフトバンク		17.5
<b>卸売業</b>		
伊藤忠商事		8.3
三井物産		10.7
<b>小売業</b>		
セブン&アイ・ホールディングス		5.8
<b>保険業</b>		
SOMPOホールディングス		4
MS&ADインシュアラنسグループホールディングス		5.7
東京海上ホールディングス		4.7
T&Dホールディングス		7
<b>不動産業</b>		
飯田グループホールディングス		1.9
<b>サービス業</b>		
ユー・エス・エス		2.8
合 計	株 銘 柄	数 数
		218 33

## 投資信託財産の構成

(2022年7月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 528,363	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	528,363	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年7月13日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	528,363,846円
コール・ローン等	528,363,846
(B) 負 債	1,490
未 払 利 息	1,490
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	528,362,356
元 本	303,492,794
償 還 差 益 金	224,869,562
(D) 受 益 権 総 口 数	303,492,794口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,409円39銭

## 〔注記事項〕

期首元本額	350,210,848円
期中追加設定元本額	16,793,740円
期中一部解約元本額	63,511,794円
1口当たり純資産額	1.7409円

## 〔当マザーファンドの当期末における元本の内訳〕

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	217,944,672円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	85,548,122円

## 損益の状況

(自2022年3月8日 至2022年7月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,003,122円
受 取 配 当 金	11,016,650
支 払 利 息	△ 13,528
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,897,936
売 買 益	47,965,583
売 買 損	△ 10,067,647
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	48,901,058
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	210,396,160
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,059,982
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 46,487,638
償 還 差 益 金(C + D + E + F)	224,869,562

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年6月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年7月13日		資産総額	528,363,846円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または 追加信託	負債総額	1,490円
				純資産総額	528,362,356円
受益権口数	200,000,000口	303,492,794口	103,492,794口	受益権口数	303,492,794口
元本額	200,000,000円	303,492,794円	103,492,794円	1万口当たり償還金	17,409.39円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	556,999,834円	698,449,271円	12,539円	－円	－%
第2期	1,457,319,290	1,986,564,607	13,632	－	－
第3期	1,782,662,045	2,254,870,792	12,649	－	－
第4期	1,157,302,888	1,424,021,819	12,305	－	－
第5期	571,717,839	844,894,976	14,778	－	－
第6期	350,210,848	560,607,008	16,008	－	－